



幸福実現News

党員
限定版

第16号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒 104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2010年

国防強化策と減税路線で 世界に貢献できる日本を

2010年は、幸福実現党が09年5月の立
党以来、訴え続けてきた外交面と経済面での
「国難」が現実化した1年となった。

その一つが、12月に政府が閣議決定した「防
衛大綱」と「税制改正大綱」。これらの方針
によって11年の日本はどうなるのか――。

4月に中国海軍が沖ノ鳥

島近海の日本の排他的経済
水域（EEZ）を航行した
のをはじめ、9月の尖閣諸
島沖・中国漁船衝突事件、
11月の北朝鮮による延坪
島砲撃、12月の中国漁船・
黄海衝突事件など、中国や
北朝鮮の暴走・暴発が目
立った2010年。東アジ
アはいままさに「有事」の

状況と言える。

その中国や北朝鮮への備
えを強めようというのが、
12月に閣議決定した新しい
防衛計画の大綱（防衛大
綱）。沖縄本島の戦闘機部
隊を増強、先島諸島への陸
上自衛隊の部隊配置などが
盛り込まれている。

だが、武器輸出三原則等
（解説3面）の見直しにつ
いては明記が見送られた。

集団的自衛権の 解釈見直しを

日本は現在、この武器輸
出三原則等によって、実質
すべての国への武器輸出が
禁じられ、米国を除いて装
備品の国際共同開発・生産
ができない。そのため、装
備品の技術開発に遅れを取
ることが懸念されており、
一刻も早い見直しが求めら
れる。

これと並び、主権国家と
して見直さなければならな
いのは、現在の憲法解釈で
は禁じられている集団的自
衛権の問題だ。現状では近

隣の韓国や台湾の有事の際、
日本の自衛隊は米軍ととも
に戦うことに強い制約があ
る。

だが、日本を取り巻く現
在の東アジア情勢を考えれ
ば、集団的自衛権を認める
ことは喫緊の課題だ。

自衛権は人間で言えば正
当防衛権であり、この本来
的な権利は個別的であれ集
団的であれ「自然権」とし
て認められるべきだ。自然

権は、憲法であれ、いかな
る法律も、この行使を否
定することはできない。

憲法9条の「戦争の放棄」
は、前文の「平和を愛する
諸国民の公正と信義に信

頼」することを前提

としている。しかし、
暴走する中国や北朝
鮮は「平和を愛する」
諸国とは言えず、前
提条件が崩れるため、
憲法9条の適用対象
外とみなすことが可
能だ。

どの国の憲法でも
憲法の規定を超えた
非常事態に対処する
ための国家緊急権を
定めている。国の独
立が脅かされたり、
大災害が起こったり
したときに、行政の
トップに権限を集中

2011 年度税制改正の主な項目			
減税 減税 増税 増税 増税	法人 課 税	法人税	法人税（地方税を合わせて）の実効税率を5%引き下げ
		雇用促進税	雇用を一定以上増やした企業は1人につき20万円を税額控除
		欠損金の繰り越し控除制度	控除前の所得の8割に控除を制限
		研究開発減税	控除限度額を法人税額の30%から20%に
増税	個人 課 税	環境税	原油・石油製品は1キロリットル当たり760円増
増税		給与所得控除	年収1500万円超は245万円を上限 年収4000万円超の会社役員は125万円を上限
増税		成年扶養控除	年収568万円超は廃止・縮減 （扶養家族が学生・障害者の場合は継続）
増税		相続税	基礎控除額を引き下げ 最高税率を50%から55%に

(2011 年度税制改正大綱より)

南西諸島の主な防衛強化策	
陸上自衛隊	・島嶼部に沿岸監視部隊を配置 ・中距離地対空誘導弾の整備を推進
海上自衛隊	・潜水艦を16隻から22隻に ・新型哨戒機P1を10機調達 ・情報収集・警戒監視態勢を充実
航空自衛隊	・移動警戒レーダーを展開 ・早期警戒機（E-2C）の常時運用態勢を確保 ・島嶼部への迅速な部隊展開に向けた機動展開訓練を実施 ・那覇基地における戦闘機部隊を1個飛行隊から2個飛行隊に改編 ・戦闘機（F-15）の近代化改修および自己防御能力の向上 ・沖縄本島に地対空迎撃ミサイル（PAC3）を配備

(中期防衛力整備計画－2011年度～2015年度－より)

参院選をはじめ、
衆議院北海道5
区補欠選挙や沖
縄県知事選挙と
戦い続けてきた。
12年には主要
国のトップの多
くが交代か改選
に直面する。ロ
シア、台湾、フ
ランス、米国、
韓国でそれぞれ
大統領・総統選
挙が予定され、
中国では習近平
国家副主席が胡
錦濤に代わり中
国共産党総書記
に就任するなど、
国際情勢の大きな変化が予
想される。その意味で、11
年は日本の舵取りの方向を
決める極めて大事な年であ
り、幸福実現党は日本の国
のあるべき姿を粘り強く訴
え続けていきたい。

ついき秀学党首は「今年
は憲法9条の効力停止と減
税を特に訴えていきます。
いま必要なのは、自分の国
は自分で守る防衛体制を築
くと同時に、減税と大胆な
金融緩和によって高度成長
を実現することです。自由
の大国として、真の意味で
世界の平和に貢献できる日
本を創るために、本年も一
人でも多くの方に支援者にな
っていただけるよう努力
してまいります。ご支援・
ご助力のほどよろしくお願い
申し上げます」と新年の
抱負を熱く語った。

幸福実現党は、こうし
た「国難」に対し、10年は

として対処できるというもの
だ。憲法9条の適用停止と
いうのは、国際的にも十分
認められる考え方だ。

高所得者を 狙い撃ちした増税

防衛大綱に先んじて閣議
決定された11年度税制改正
大綱は、民主党が掲げる「格
差是正」の主張を色濃く反
映し、高所得者や資産家ほ
ど負担が大きくなる仕組み
となった。

法人税の5%引き下げを
はじめ、雇用を増やした企
業を税制面で優遇する雇用
促進税制の創設などで減
税をアピールするが、環
境税導入などの増税策も
盛り込まれ、減税額は約
5800億円にすぎない。

個人課税では、給与所得
控除や成年扶養控除が縮小

は、前文の「平和を愛する
諸国民の公正と信義に信
頼」することを前提

憲法9条改正と 減税路線で

自由の大国を目指す

幸福実現党は、こうし
た「国難」に対し、10年は

PDF版ダウンロード（無料）はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

《幸福実現ニュース》に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

《幸福実現ニュース》は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に
対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福
実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます（無料）。※幸福
実現党の党员の方には、全4面のペーパー版が郵送されます（党员登録が必要です）。





党首と語ろう

夢を描く若者の力が 日本を豊かにする

昨年 7 月に党首に就任したついき秀学氏に、政治家志望の学生二人が、学生時代になすべき努力や、日本が向かうべき方向について聞きました。

幸福実現党 党首
ついき 秀学

自由主義国と連携し
日本とアジアを守る
川辺 今日にはありがとうございませう。最近、アジア、特に北朝鮮と中国をめぐる情勢が緊迫しつつあります。昨年 11 月には、北朝鮮が韓国を砲撃し、死傷者が出ました。このような中で、日本はどうすべきかをお聞かせください。

北朝鮮の脅威に対しては、アメリカと協力して韓国を支援すべきだと考えます。今までも北朝鮮は、日本の上空に向けてミサイルを発射するなど、国際ルールを逸脱した行動を取ってきました。今回の暴挙の背景には、金正日総書記の後継者である正恩氏の威信を高める意図があると言われていますが、今後似たような行動に出る可能性があります。

日本のマスコミには、「国連の常任理事国である中国に北朝鮮を牽制してほしい」という論調もあります。中国は北朝鮮を盾にして、自国への国際非難をかろうとしており、中国と北朝鮮の利害は一致しているように見えます。

日本は憲法 9 条の縛りによって、「同盟国が攻撃されても何もできないし、すべきではない」という考えが支配的です。しかし、憲法 9 条は憲法前文の「平和を愛する諸国民」の存在が前提です。北朝鮮や中国のような好戦的な国が近くにあるならば、自国や近隣の自由主義諸国を守るための行動を起こすべきです。「日本がアジアの平和と安定をリードする」というくらいの気概があれば、危機の時代は乗り越えられます。

日本の潜在力を生かし切る
川辺 なるほど。日本の役割は大きいですね。しかし、「日本は世界のリーダーになる」という幸福実現党の理想や政策を伝えても「どうせ無理だ」というネガティブな反応をする学生も多いのですが。

ついき 学生ばかりではなく、大人の世界も元気をなくしている人が多いですね。バブル崩壊後 20 年も停滞期が続く、日本全体が自信をなくしているように感じます。

私が経済政策に着手するとしたら、まずはデフレ対策です。インフレターゲットを設定し、緩やかなインフレ基調に乗せます。さらに、今後、発展する可能性の高い航空・宇宙産業に積極的に投資します。

先日、JAXA（宇宙航空研究開発機構）のスタッフの話聞いてきました。有人宇宙飛行への予算が事業仕分けで凍結されたことについて、「日本は、ロケットを打ち上げて宇宙ステーションに物資を運ぶ技術は高いのですが、宇宙空間から人や物を帰還させる技術が確立されていない。1 兆円あれば技術として確立できるのに」と残念がっていました。

こうした技術が見込めないため、民間では手が出せません。だからこそ、国家が思い切って投資すべきです。他にも国の投資が必要なものはあります。ダムや道路建設などの公共事業は、一律に「税金の無駄遣い」と判断されていますが、それはあまりにも非合理的といえます。将来の投資効果が見込めるような分野に、本当に必要な公共投資をすべきです。

例えば、都心部では渋滞が日常化していますが、これは車の台数に比べて道路が不足しているということです。道路建設によって人やモノがスムーズに流れるようになれば、お金の回りもよくなります。あとは積極的な減税ですね。法人税を諸外国並みに下げただけでも、景気を刺激するでしょう。

未知の分野の勉強をする時には、新書を数冊読み、耳学問も活用しながら基礎知識をつけ、徐々に難易度の高い専門書にチャレンジしていくといいですよ。どんな分野であっても、コツコツ毎日努力を重ねていけば可能です。

粘り強く正論を伝える
今成 私も努力を重ね、日本を夢の国にしていきたいと思います。

ついき この国を変えるためにはまだまだ勉強を続けなくてはなりません。党首は激務ですが、移動時間など細切れ時間を活用して勉強を続けています。

ただ、学生時代の勉強は非常に大事です。卒業のため、単位を取得することは当然ですが、それに加えて関心ある分野を広げておくということです。学生時代に少しでも触れた分野なら、社会人になってゼロから取り掛かるよりスムーズです。

幸福の科学で財務局長を務めた際にも、学生時代から興味を持って学んでいた経済の知識が役立ちました。私は法学部の政治コースでしたから、経済についての知識は十分とは言えませんが、取っ掛かりとなる知識があったことは大きかったです。

大川 隆法
この国を
守り抜け
中国の民主化と日本の使命

大川 隆法
救世の法
信仰と未来社会



大学 4 年 川辺 賢一

今成 美智子
大学 1 年

大川 隆法
この国を
守り抜け
中国の民主化と日本の使命

大川 隆法
救世の法
信仰と未来社会

大川 隆法
この国を
守り抜け
中国の民主化と日本の使命

大川 隆法
救世の法
信仰と未来社会

保守回帰で外交と経済を立て直せ！

この国を 守り抜け

中国の民主化と日本の使命

定価 1,680 円 (税込)

発行 幸福実現党



大川 隆法

待望の「法シリーズ」最新刊！

救世の法

信仰と未来社会

幸福実現党創立者
兼 党名誉総裁

大川 隆法



定価 1,890 円 (税込)

幸福の科学出版

<http://www.irhpress.co.jp/>

0120-73-7707

FAX.03-6384-3778

1470 円以上 国内送料無料

幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。

メールマガジン Happiness Letter

幸福実現党がタイムリーに日々のニュースにすぐ切り込む情報が、ほぼ日刊メルマガとして発行中です。この機会にご登録をぜひどうぞ！

PCからは→<http://www.mag2.com/m/0001054021.html>携帯電話からは→<http://mobile.mag2.com/mm/0001054021.html>